

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月16日

会社名 日本出版貿易株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8072

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.jptco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 綾森豊彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員事業管理部本部長

氏名 天内健一 TEL (03)3292-3751

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,928	(6.9)	33	(-)	37	(-)
16年9月中間期	3,674	(16.3)	40	(62.2)	51	(11.5)
17年3月期	9,157		120		100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	(73.1)	1	05	-	-
16年9月中間期	23	(22.8)	3	89	-	-
17年3月期	109		18	23	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 8百万円 16年9月中間期 3百万円 17年3月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,983,025株 16年9月中間期 5,985,358株 17年3月期 5,984,762株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,560	1,044	18.8	174	56
16年9月中間期	5,220	935	17.9	156	32
17年3月期	6,657	1,046	15.7	174	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,983,004株 16年9月中間期 5,984,654株 17年3月期 5,983,204株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5	175	162	561
16年9月中間期	298	234	411	309
17年3月期	398	226	282	544

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,599	48	82

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円70銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

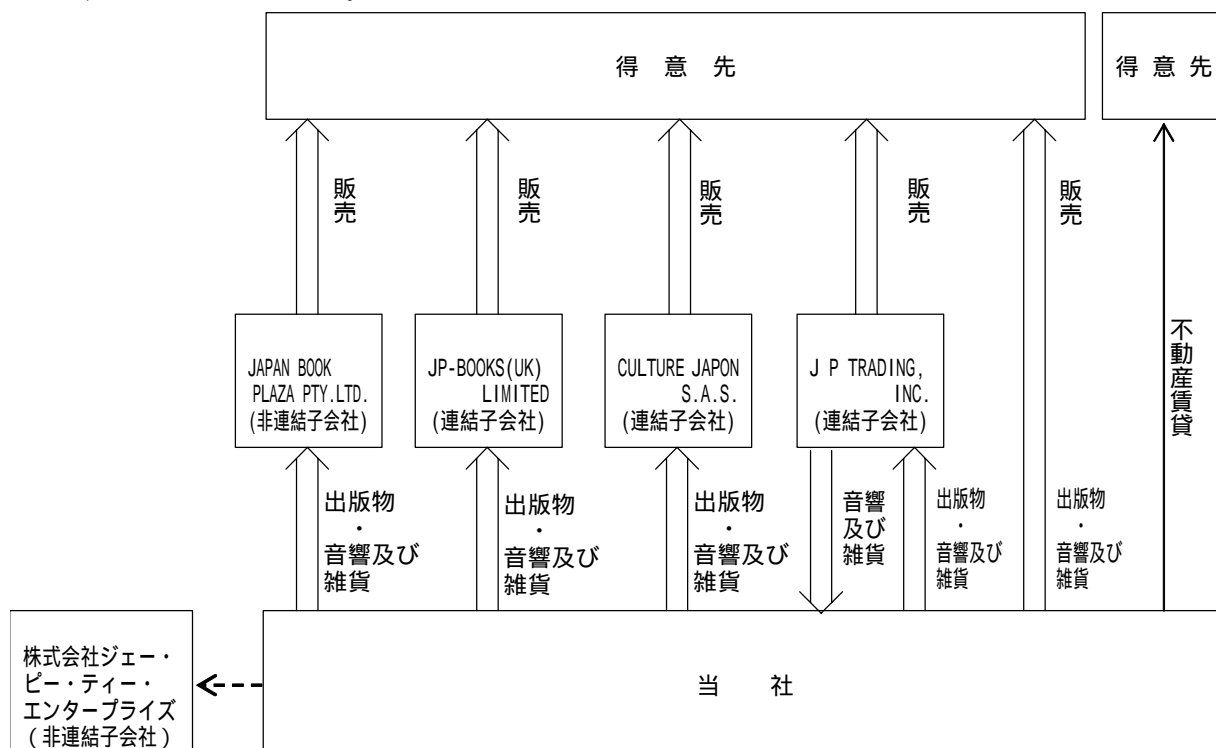
当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



印は、持分法適用会社であります。

====> 商品の流れ

——> 賃貸の流れ

-----> 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) JP TRADING, INC.	400 Forbes Blvd., Unit 3, So. San Francisco, CA 94080, U.S.A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 4
CULTURE JAPON S.A.S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Sw1y 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	(注) 4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元重視の基本方針のもとに経営基盤と財務体質の強化を図りつつ安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは、株式の流動性を高め、株主数の拡大を図ることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向および当社株価、さらに当社業績等を考慮し長期的視野にたつて慎重に検討し、対処してまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

1. 取締役会

当社は業務執行に関する最高意思決定機関の取締役会を毎月1回以上開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について取締役間の執行監視を行ないつつ審議して決定しております。

なお、社外取締役の選任は行っておりません。

2. 監査役

当社は大会社または、みなし大会社ではありませんが、株主総会で2名の監査役を選任していただき、取締役会に出席し、客観的な立場から経営執行に対する意見をいただいておりますので経営監視は有効に機能していると考えております。

3. 経営会議・事業部会

部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行ない議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。

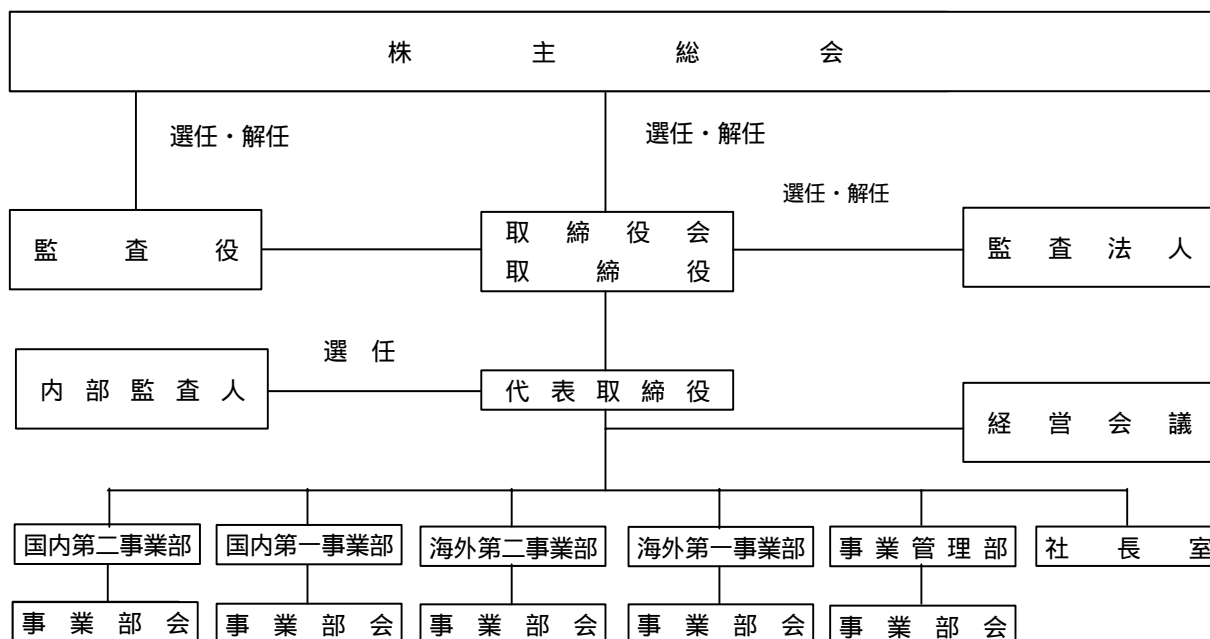
また各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、課長以上の管理職全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、各事業部運営に関する討議決定を行ない、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を行なっております。

4. 弁護士

顧問弁護士とは顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

また当社との利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況

1. 監査役監査

監査役は会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。また、会計帳簿等の調査を行うとともに計算書類及び附属明細書の検討も行っております。

2. 内部監査

当社は事業管理部において、執行役員が中心となり、監査役との連携を図りながら業務全般にわたり内部監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告され、必要があれば被監査部門に対して改善指導を行い、コンプライアンスやリスクマネジメントを含めた内部監査機能の充実・強化を図っております。

なお、通常の内部監査のほか、特別に調査が必要であると判断した場合には、「内部監査規定」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備しております。

会計監査の状況

監査法人は証券取引法に基づき、監査法人保森会計事務所に依頼し、中間、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は横川三喜雄氏であり、連続して監査に関与した会計期間は16会計期間であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社の社外監査役である片岡義正氏との人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。

また、監査役、監査法人との連繫を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進することを目的として全社的な取り組みを行なっております。個人情報保護法に関する社内規定を作成し、既存の社内規定を含めて正しく運用するよう全社員の意識向上に向けた教育を行うとともに事業管理部が主体となって運用のチェックを行っております。また債権管理委員会を発足させ売掛金等の債権回収、滞留傾向在庫商品の的確な把握と問題解決を検討し、その結果を経営会議で報告し、承認をえることを継続しております。また、平成17年4月1日付で執行役員制度を導入し経営の意思決定を行う取締役と業務執行を行う執行役員との役割分担を明確にし、経営の効率化、監視機能強化を図るよういたしました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心に堅調な企業収益の改善と新規設備投資増により景気回復が進みデフレ傾向を脱出しつつあります。しかし、原油高騰、政府の対アジア外交による日本経済に与える影響が懸念されます。当社がおかれている出版物及び音楽関連ソフト業界はインターネット普及による影響を受け厳しい経営環境にあり、予断を許さない状況で推移いたしました。このような状況のなかで、当社グループは出版物事業と音響及び雑貨事業のさらなる拡大と効率化を計り、利益重視政策を推進いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は39億2千8百万円となり、経常利益はマイナス3千7百万円、中間純利益は6百万円となりました。

セグメント別の営業状況は以下のとおりです。

出版物事業

海外大学図書館への輸出売上は主にアメリカ大学図書館の予算縮小と同業他社との競合により低調でありました。英文書の輸出売上はピーズ関連書が順調でありましたが、漫画関連書が同業他者との競合により全体としては低調でありました。海外子会社への和書輸出売上については子会社の在庫調整、邦人の減少による扱い商品の変更等により減少しました。一方、英語教科書の国内販売は前期末に納入した今期受入の返品が予想を上回り結果的には計画を下回りました。

その結果、当部門の売上高は14億9千万円となりました。

音響及び雑貨部門

輸入音響関連商品は、インターネットによる販売が普及し、その影響により売上高は前期比において横ばいとなり計画値を下回りました。また、この影響は利益率を低下させる等の結果となりました。

音響関連商品の輸出売上はヒット作品に恵まれ、同時に主要得意先への売上が順調に推移し、増収増益となりました。雑貨関連商品については輸出入共に前期並に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は23億4千1百万円となりました。

不動産賃貸部門

新日貿ビル及び日貿ビルの貸室営業は順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンは学生の募集方法等の改革を行った結果前年同期比22%の売上増となりました。

その結果、当部門の賃貸収入は9千6百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より1千6百万円増加し5億6千1百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュフローが5百万円、投資活動によるキャッシュフローが1億7千5百万円それぞれ増加し、一方財務活動によるキャッシュフローが1億6千2百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は5百万円(前年同期2億9千3百万円の減)となりました。

これは、売上の季節的傾向(下期に集中)を反映して、主として仕入債務が8億7千1百万円、前受金が7千5百万円減少しましたが、これを上回る形で売上債権が8億8百万円、たな卸資産が1億9千1百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は1億7千5百万円(前年同期4億1千万円の増)となりました。

これは、主として定期預金の払出による収入2億8千万円、投資有価証券の売却による収入6億7千7百万円を計上する一方、投資有価証券の取得に7億7百万円、有価証券の取得に5千万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー -)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億6千2百万円(前年同期2億4千9百万円の増)となりました。

これは、主として借入金の返済(短期借入金(純増)1千7百万円、長期借入金(純減)1億4千9百万円)及び配当金の支払(2千9百万円)をそれぞれ行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	17.9	18.8	15.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	26.9	20.4
債務償還年数(年)	4.3	238.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	0.3	9.8

- (注) 1. 自己資本比率: 株主資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュフローを年額に換算するため2倍しております)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

デフレ脱却説が報道され、大企業を中心に好業績が発表され株価もバブル崩壊前に回復しつつありますが、当社が扱っている書籍、音響関連ソフト業界は非常に厳しい状況におかれております。このような環境のなかで、当社は下期に売上が集中する傾向にあり、また海外子会社もクリスマス商戦を控えておりますので売上の拡大と経費節減に努め利益増を計ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高95億9千9百万円、経常利益4千8百万円、当期純利益8千2百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJP TRADING, INC.、イギリスのJP-BOOKS(UK)LIMITED、フランスのCULTURE JAPON S.A.S.、および非連結子会社で持分法適用会社であるオーストラリアのJAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を経営していますが、在留邦人の減少、現地の政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。その場合、当社の資産である子会社株式の減損、または支援損を計上する可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

当中間連結会計期間より固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競争が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	759,420		796,632		1,057,476	
2	受取手形及び売掛金		1,305,513		1,371,688		2,186,450	
3	有価証券				52,436			
4	たな卸資産		689,202		719,033		908,782	
5	繰延税金資産		22,140		29,059		39,189	
6	繰延ヘッジ損失	4	112,095		99,510		199,033	
7	その他		145,303		195,073		99,072	
	貸倒引当金		36,168		34,140		50,219	
	流動資産合計		2,997,506	57.4	3,229,293	58.1	4,439,786	66.7
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物	2	405,853		403,743		408,171	
2	土地	2	1,178,600		1,178,600		1,178,600	
3	その他		17,353	30.7	20,124	28.8	19,109	24.1
	(2) 無形固定資産		71,671	1.4	104,412	1.9	100,959	1.5
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券		403,303		534,591		406,437	
2	長期貸付金		16,600		15,845		16,210	
3	更生債権等		2,591		1,752		2,459	
4	繰延税金資産		108,811		46,238		61,407	
5	その他		72,749		78,773		77,058	
	貸倒引当金		54,543	10.5	52,515	11.2	53,128	7.7
	固定資産合計		2,222,992	42.6	2,331,566	41.9	2,217,286	33.3
資産合計			5,220,498	100.0	5,560,859	100.0	6,657,072	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		694,922		774,558		1,640,557	
2	2	2,290,224		2,115,794		2,386,124	
3		6,692		13,535		9,610	
4		168,703		210,772		286,120	
5		31,574		32,288		32,592	
6				2,750			
7		96,037		89,508		188,624	
8		166,099		261,003		195,711	
		3,454,253	66.2	3,500,210	62.9	4,739,341	71.2
流動負債合計							
固定負債							
1	2	278,644		449,450		311,932	
2		77,502		88,182		81,044	
3		424,259		424,259		424,259	
4		50,314		54,335		53,993	
		830,720	15.9	1,016,226	18.3	871,230	13.1
		4,284,973	82.1	4,516,436	81.2	5,610,571	84.3
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		300,000	5.7	300,000	5.4	300,000	4.5
資本剰余金							
		65,789	1.3	65,789	1.2	65,789	1.0
利益剰余金							
		14,908	0.3	47,280	0.9	70,941	1.0
土地再評価差額金							
		618,402	11.8	618,402	11.1	618,402	9.3
その他有価証券評価 差額金							
		28,688	0.5	16,714	0.3	3,022	0.0
為替換算調整勘定							
		1,064	0.0	548	0.0	1,340	0.0
自己株式							
		4,006	0.1	4,313	0.1	4,269	0.1
		935,524	17.9	1,044,422	18.8	1,046,501	15.7
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,220,498	100.0	5,560,859	100.0	6,657,072	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		3,674,472	100.0		3,928,146	100.0	9,157,467	100.0		
売上原価			2,972,912	80.9		3,200,805	81.5	7,651,054	83.5		
売上総利益			701,559	19.1		727,341	18.5	1,506,413	16.5		
返品調整引当金繰 入額						2,750	0.1				
差引売上総利益			701,559	19.1		724,591	18.5	1,506,413	16.5		
販売費及び一般管理 費			661,038	18.0		757,632	19.3	1,386,394	15.1		
営業利益又は損失 ()			40,520	1.1		33,041	0.8	120,018	1.3		
営業外収益											
1 受取利息			415		714		700				
2 受取配当金			635		875		675				
3 為替差益		34,280		16,766		28,301					
4 有価証券評価益				3,407							
5 その他		468	35,800	1.0	2,289	24,053	0.6	3,302	32,979	0.4	
営業外費用											
1 支払利息		20,557		18,637		40,894					
2 持分法による投資 損失		3,494		8,923		11,956					
3 その他		824	24,876	0.7	680	28,241	0.7	132	52,983	0.6	
経常利益又は損失 ()			51,444	1.4		37,229	0.9		100,014	1.1	
特別利益											
1 投資有価証券売却 益	2		10,078			61,689			48,452		
2 前期損益修正益									27,929		
3 貸倒引当金戻入益			11,602		16,692						
4 その他				21,680	0.6		78,382	2.0	1,273	77,656	0.8
特別損失											
1 投資有価証券売却 損			1,811						1,832		
2 投資有価証券評価 損									4,440		
3 固定資産除却損			10,213						10,154		
4 役員退職慰労金			1,250			14,942			1,250		
5 その他			985	14,259	0.4	173	15,115	0.4	1,750	19,428	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			58,865	1.6		26,037	0.7		158,242	1.7	
法人税、住民税及 び事業税			781			8,024			1,562		
法人税等調整額			34,813	35,594	1.0	11,758	19,782	0.5	47,560	49,122	0.5
中間(当期)純利 益			23,270	0.6		6,255	0.2		109,120	1.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			65,789		65,789		65,789
資本剰余金 中間期末(期末)残高			65,789		65,789		65,789
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,339		70,941		7,339
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		23,270		6,255		109,120	
2 持分法適用会社の減 少に伴う増加高		2,671	25,941		6,255	2,671	111,791
利益剰余金減少高							
1 配当金		29,927		29,916		29,927	
2 持分法適用会社の持 分比率増加に伴う減 少高		3,584	33,511		29,916	3,584	33,511
利益剰余金 中間期末(期末)残高			14,908		47,280		70,941

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	58,865	26,037	158,242
2		減価償却費	15,208	24,315	40,222
3		退職給付引当金の増 加額	6,348	7,137	9,890
4		賞与引当金の増減額 (減少)	3,839	303	4,857
5		貸倒引当金の増減額 (減少)	11,953	16,692	682
6		返品調整引当金の増 加額		2,750	
7		受取利息及び受取配 当金	1,051	1,589	1,375
8		支払利息	20,557	18,637	40,894
9		為替差損(差益)	1,999	1,336	498
10		持分法による投資損 失	3,494	8,923	11,956
11		有価証券評価益		3,407	
12		投資有価証券売却益	10,078	61,689	48,452
13		投資有価証券売却損	1,811		1,832
14		投資有価証券評価損			4,440
15		前期損益修正益			27,929
16		固定資産除却損	10,213		10,154
17		売上債権の減少額	924,652	808,410	34,265
18		たな卸資産の増減額 (増加)	166,782	191,882	51,660
19		仕入債務の増減額 (減少)	737,636	871,972	208,836
20		前受金の増減額 (減少)	97,180	75,348	20,224
21		その他	31,564	32,804	23,207
		小計	320,308	25,621	440,789
24		利息及び配当金の受 取額	435	1,344	673
25		利息の支払額	20,322	15,609	41,080
26		法人税等の支払額	1,554	5,977	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			298,867	5,378	398,820

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金への払込による支出				65,369
2 定期預金の払出による収入			280,014	
3 有価証券の取得による支出			50,000	
4 投資有価証券の取得による支出		221,684	707,285	616,420
5 投資有価証券の売却による収入		63,181	677,587	538,610
5 有形固定資産の取得による支出		33,309	9,989	60,187
7 有形固定資産の売却による収入				34,263
8 無形固定資産の取得による支出		42,459	12,956	55,931
9 貸付金の回収による収入		1,760	365	2,150
10 その他		2,028	2,174	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		234,540	175,562	226,531
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,980,000	1,920,000	2,530,000
2 短期借入金返済による支出		2,350,000	1,903,000	2,850,000
3 長期借入れによる収入		300,000	333,500	500,000
4 長期借入金返済による支出		312,012	483,312	432,824
5 配当金の支払額		29,130	29,405	29,557
6 その他		125	44	387
財務活動によるキャッシュ・フロー		411,267	162,261	282,769
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,781	2,091	5,940
現金及び現金同等物の増加額		351,722	16,587	116,420
現金及び現金同等物の期首残高		661,142	544,721	661,142
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		309,420	561,309	544,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S.A.S. JP-BOOKS(UK)LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライ イズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>なお、関連会社の減少は、J.C. TRADING, INC.が持株の売却により関連会社に該当しなくなったことによるものであります。</p> <p>(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>なお、関連会社の減少は、J.C. TRADING, INC.が持株の売却により関連会社に該当しなくなったことによるものであります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、すべての連結子会社(在外子会社3社)は、当中間連結会計期間において決算期を4月～3月から1月～12月に変更しており、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、4～6月の3ヶ月分を取込んでおります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、すべての連結子会社(在外子会社3社)は、当中間連結会計期間において決算期を4月～3月から1月～12月に変更しており、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、4月～12月の9ヶ月分を取込んでおります。</p>
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、当社の取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 ただし、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>返品調整引当金</p> <p>英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社が扱う取次出版物のうち英語教科書等については得意先における販売残余品の返品受入れが取引慣行となっております。かかる返品による損失の期間損益に与える影響から返品調整引当金の計上を検討しておりましたが、コンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、当中間連結会計期間より適正な期間損益を算定するため返品調整引当金を計上することとしました。この会計方針の変更の結果、売上総利益及び税金等調整前中間純利益が2,750千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年にわたり毎中間連結会計期間において均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象 商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によつていている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(連結損益計算書) 表示科目の整理及び個別財務諸表との表示科目の整合性の検討の結果、前連結会計年度において「その他人件費」として表示していた役員報酬(59,493千円)は当連結会計年度より「役員報酬」として区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,362千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,362千円減少しております。</p>		<p>当社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,499千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,499千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">577,184千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">599,787千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">586,325千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円</p> <p>建物 396,441千円</p> <p>土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,886,800千円</p> <p>(内、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金 366,800千円)</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円</p> <p>建物 395,539千円</p> <p>土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,325,000千円</p> <p>(内、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金 60,000千円)</p> <p>長期借入金 240,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円</p> <p>建物 398,971千円</p> <p>土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,793,500千円</p> <p>(内、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金 333,500千円)</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p style="text-align: right;">1,592千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p style="text-align: right;">1,720千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p style="text-align: right;">1,657千円</p>
<p>4 繰延ヘッジ損失の内訳</p> <p>繰延ヘッジ損失(純額)の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 126,817千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 14,722千円</p>	<p>4 繰延ヘッジ損失の内訳</p> <p>繰延ヘッジ損失(純額)の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 100,501千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 991千円</p>	<p>4 繰延ヘッジ損失の内訳</p> <p>繰延ヘッジ損失(純額)の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 200,071千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 1,037千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>271,852千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>30,698千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,146千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>45,335千円</td> </tr> </table>	給与	271,852千円	賞与引当金	30,698千円	繰入額		退職給付費用	27,146千円	厚生費	45,335千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>286,233千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>31,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,778千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>46,481千円</td> </tr> </table>	給与	286,233千円	賞与引当金	31,300千円	繰入額		退職給付費用	27,778千円	厚生費	46,481千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,160千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>596,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>31,297千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,292千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>93,356千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は、ソフトウェアの税務否認金の受入によるものであります。</p>	貸倒引当金	1,160千円	繰入額		給与	596,947千円	賞与引当金	31,297千円	繰入額		退職給付費用	54,292千円	厚生費	93,356千円
給与	271,852千円																																			
賞与引当金	30,698千円																																			
繰入額																																				
退職給付費用	27,146千円																																			
厚生費	45,335千円																																			
給与	286,233千円																																			
賞与引当金	31,300千円																																			
繰入額																																				
退職給付費用	27,778千円																																			
厚生費	46,481千円																																			
貸倒引当金	1,160千円																																			
繰入額																																				
給与	596,947千円																																			
賞与引当金	31,297千円																																			
繰入額																																				
退職給付費用	54,292千円																																			
厚生費	93,356千円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>759,420千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>759,420千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <table> <tr> <td></td> <td>450,000千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物計</p> <table> <tr> <td></td> <td>309,420千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	759,420千円	有価証券勘定	千円	計	759,420千円		450,000千円		309,420千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>796,632千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,632千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <table> <tr> <td></td> <td>235,322千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物計</p> <table> <tr> <td></td> <td>561,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	796,632千円	有価証券勘定	千円	計	796,632千円		235,322千円		561,309千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,057,476千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,057,476千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <table> <tr> <td></td> <td>512,755千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物計</p> <table> <tr> <td></td> <td>544,721千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,057,476千円	有価証券勘定	千円	計	1,057,476千円		512,755千円		544,721千円
現金及び預金勘定	759,420千円																															
有価証券勘定	千円																															
計	759,420千円																															
	450,000千円																															
	309,420千円																															
現金及び預金勘定	796,632千円																															
有価証券勘定	千円																															
計	796,632千円																															
	235,322千円																															
	561,309千円																															
現金及び預金勘定	1,057,476千円																															
有価証券勘定	千円																															
計	1,057,476千円																															
	512,755千円																															
	544,721千円																															

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">117,481</td> <td style="text-align: right;">56,457</td> <td style="text-align: right;">61,023</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">11,295</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,776</td> <td style="text-align: right;">57,977</td> <td style="text-align: right;">70,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,977千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (器具備品)	117,481	56,457	61,023	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	11,295	1,519	9,775	計	128,776	57,977	70,799	1年内	21,405千円	1年超	50,572千円	計	71,977千円	支払リース料	12,102千円	減価償却費相当額	11,133千円	支払利息相当額	923千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">87,149</td> <td style="text-align: right;">33,117</td> <td style="text-align: right;">54,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">3,237</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97,941</td> <td style="text-align: right;">36,355</td> <td style="text-align: right;">61,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,581千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,479千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (器具備品)	87,149	33,117	54,031	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	10,792	3,237	7,554	計	97,941	36,355	61,586	1年内	17,897千円	1年超	45,581千円	計	63,479千円	支払リース料	12,160千円	減価償却費相当額	11,093千円	支払利息相当額	1,222千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">109,819</td> <td style="text-align: right;">54,134</td> <td style="text-align: right;">55,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">8,633</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">120,612</td> <td style="text-align: right;">56,292</td> <td style="text-align: right;">64,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65,457千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (器具備品)	109,819	54,134	55,685	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	10,792	2,158	8,633	計	120,612	56,292	64,319	1年内	18,432千円	1年超	47,025千円	計	65,457千円	支払リース料	25,795千円	減価償却費相当額	23,541千円	支払利息相当額	2,168千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産のその他 (器具備品)	117,481	56,457	61,023																																																																																			
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	11,295	1,519	9,775																																																																																			
計	128,776	57,977	70,799																																																																																			
1年内	21,405千円																																																																																					
1年超	50,572千円																																																																																					
計	71,977千円																																																																																					
支払リース料	12,102千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,133千円																																																																																					
支払利息相当額	923千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産のその他 (器具備品)	87,149	33,117	54,031																																																																																			
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	10,792	3,237	7,554																																																																																			
計	97,941	36,355	61,586																																																																																			
1年内	17,897千円																																																																																					
1年超	45,581千円																																																																																					
計	63,479千円																																																																																					
支払リース料	12,160千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,093千円																																																																																					
支払利息相当額	1,222千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産のその他 (器具備品)	109,819	54,134	55,685																																																																																			
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	10,792	2,158	8,633																																																																																			
計	120,612	56,292	64,319																																																																																			
1年内	18,432千円																																																																																					
1年超	47,025千円																																																																																					
計	65,457千円																																																																																					
支払リース料	25,795千円																																																																																					
減価償却費相当額	23,541千円																																																																																					
支払利息相当額	2,168千円																																																																																					

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	420,746	372,376	48,370	482,255	510,436	28,180	387,378	382,282	5,095
合計	420,746	372,376	48,370	482,255	510,436	28,180	387,378	382,282	5,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,440千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券			
中期国債ファンド(千円)			
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (千円)	18,036	10,986	10,986

デリバティブ取引
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
 前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）			
	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引				
通貨オプション取引				
売建				
プット				
ユーロ	215,721	137,277		
	(20,338)		912	19,426
CAN\$	4,350			
	(145)		0	145
買建				
コール				
ユーロ	107,860	68,638		
	(12,240)		23,530	11,289
CAN\$	2,175			
	(299)		446	146
通貨スワップ取引				
受取固定（US\$）	187,360	187,360	5,606	5,606
支払固定（円）				
合計	-	-	-	25,401

- （注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
 3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 4 契約額等の欄の（ ）内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

取引の種類	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）			
	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引				
通貨オプション取引				
売建				
プット				
ユーロ	137,277 (15,008)	58,833	146	14,862
買建				
コール				
ユーロ	68,638 (7,558)	29,416	15,502	7,943
通貨スワップ取引				
受取固定（US\$）	187,360	187,360	4,363	4,363
支払固定（円）				
合計				18,442

- （注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 4 契約額等の欄の（ ）内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

取引の種類	前連結会計年度末 （平成17年3月31日）			
	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引				
通貨オプション取引				
売建				
プット				
ユーロ	176,499	98,055		
	(17,982)		292	17,689
買建				
コール				
ユーロ	88,249	49,027		
	(9,856)		21,257	11,400
通貨スワップ取引				
受取固定（US\$）	187,360	187,360	10,824	10,824
支払固定（円）				
合計				18,266

- （注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 4 契約額等の欄の（ ）内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,411,795	2,168,278	94,398	3,674,472		3,674,472
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,411,795	2,168,278	94,398	3,674,472		3,674,472
営業費用	1,403,679	2,089,211	47,153	3,540,044	93,906	3,633,951
営業利益	8,115	79,067	47,244	134,427	(93,906)	40,520

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,490,158	2,341,108	96,880	3,928,146		3,928,146
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,490,158	2,341,108	96,880	3,928,146		3,928,146
営業費用	1,511,996	2,310,044	46,397	3,868,438	92,749	3,961,188
営業利益	21,837	31,063	50,482	59,708	(92,749)	33,041

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312,284	4,657,701	187,481	9,157,467		9,157,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,312,284	4,657,701	187,481	9,157,467		9,157,467
営業費用	4,173,862	4,586,998	95,060	8,855,922	181,527	9,037,449
営業利益	138,421	70,702	92,420	301,545	(181,527)	120,018

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸出版物
音響および雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前中間連結会計期間 93,906千円

当中間連結会計期間 92,749千円

前連結会計年度 181,527千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	627,042	174,338	79,904	94,901	976,188
連結売上高（千円）					3,674,472
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	4.7	2.2	2.6	26.6

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	666,566	255,112	109,693	108,103	1,139,475
連結売上高（千円）					3,928,146
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.0	6.5	2.8	2.8	29.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,318,399	475,380	164,992	178,607	2,137,380
連結売上高（千円）					9,157,467
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	5.2	1.8	1.9	23.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 156円32銭	1株当たり純資産額 174円56銭	1株当たり純資産額 174円90銭
1株当たり中間純利益 3円89銭	1株当たり中間純利益 1円05銭	1株当たり当期純利益 18円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	23,270	6,255	109,120
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	23,270	6,255	109,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,985	5,983	5,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
出版物	1,411,795	38.4	1,490,158	37.9	4,312,284	47.1
音響及び雑貨	2,168,278	59.0	2,341,108	59.6	4,657,701	50.9
不動産賃貸	94,398	2.6	96,880	2.5	187,481	2.0
計	3,674,472	100.0	3,928,146	100.0	9,157,467	100.0

(2) 受注実績及び受注残高

当グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、特に記載する事項はありません。